

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	455 母子健康診査事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	241	母子保健事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	母子健康診査事業
担当部課	コード 703000 名称 大山田住民福祉課	担当者 氏名 眞井 雅子	連絡先 47 - 1151 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	妊婦及び乳幼児	※対象件数
成果(どうする)	疾病の早期発見・早期治療ができる。また保護者の育児不安などの軽減につながる。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	幼児健診(1歳半・3歳児健康診査)を大山田・阿山・伊賀支所については、3ヶ所の会場を輪番制で実施。内容は、小児科医(内科医)、歯科医による診察、保健指導、歯科相談、栄養相談などを行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
1歳6ヶ月児健康診査受診者数	目標	人	29	25	25	25
	実績		34	27		
3歳児健康診査受診者数	目標	人	30	25	30	30
	実績		38	35		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
1歳6ヶ月児健康診査受診率		受診対象者延人数を分母とし、受診者延べ人数を分子とした比率を指標としました。	%	目標 100	目標 100	100	100
	実績			91.9	100		
3歳児健康診査受診率		受診対象者延人数を分母とし、受診者延べ人数を分子とした比率を指標としました。	%	目標 100	目標 100	100	100
	実績			95	100		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	43	42	50	50
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		720	720	720	720
		763	762	770	770

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○		
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
改善策	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	未受診者については、再度の個人通知や電話で受診勧奨を行い、それでも未受診の場合は訪問し状況把握に努める。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 未受診者については、再度の個人通知や電話で受診勧奨を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 疾病の予防・早期治療だけでなく、育児支援、虐待予防の観点からも、引き続き継続していく必要がある。
現時点における課題、その他	要経過観察児へのフォローの充実と未受診者の状況把握
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	未受診者への受診勧奨と状況把握に努める。また、保育園や発達支援センターと連携を図り、要経過観察児へのフォローを充実させる。